

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第44期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 エヌ・イー ケムキャット株式会社

【英訳名】 N.E. CHEMCAT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野 進

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部経理担当部長 後藤 貴行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3435)5491

【事務連絡者氏名】 企画管理部経理担当部長 後藤 貴行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	45,780,328	53,763,344	63,731,477	84,395,865	91,905,559
経常利益 (千円)	6,479,549	7,619,315	8,591,544	9,431,273	9,804,872
当期純利益 (千円)	3,726,393	4,533,955	5,165,224	5,675,956	5,977,716
純資産額 (千円)	32,561,286	35,055,817	37,746,830	39,961,870	43,347,706
総資産額 (千円)	48,198,950	53,864,335	55,100,541	61,941,711	65,010,114
1株当たり純資産額 (円)	1,122.51	1,207.90	1,301.55	1,379.23	1,496.16
1株当たり当期純利益 (円)	127.51	155.36	177.08	195.89	206.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.56	65.08	68.51	64.52	66.68
自己資本利益率 (%)	11.98	13.41	14.19	14.61	14.35
株価収益率 (倍)	18.04	17.89	21.35	15.77	8.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,132,604	6,528,662	3,096,178	4,603,448	8,066,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,138,901	5,033,173	2,148,126	831,442	2,407,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,739	2,091,023	5,728,060	3,486,799	3,056,545
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	11,451,691	10,886,629	6,265,744	6,649,459	9,196,343
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用者数〕 (名)	630	649	681 〔52〕	679 〔56〕	676 〔51〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	44,464,404	52,043,607	60,864,302	80,266,978	88,849,066
経常利益 (千円)	6,215,673	7,256,939	8,249,892	8,756,347	9,360,491
当期純利益 (千円)	3,574,593	4,299,869	5,130,773	5,279,274	5,703,823
資本金 (千円)	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500	3,423,500
発行済株式総数 (株)	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000	28,985,000
純資産額 (千円)	32,366,878	34,586,397	37,189,300	38,951,640	41,917,479
総資産額 (千円)	47,599,935	52,988,748	53,266,998	59,616,149	62,561,787
1株当たり純資産額 (円)	1,115.80	1,191.70	1,282.30	1,344.36	1,446.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ()	75.00 (25.00)	115.00 (35.00)	90.00 (40.00)	91.00 (44.00)
1株当たり当期純利益 (円)	122.27	147.24	175.90	182.20	196.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	65.3	69.8	65.3	67.0
自己資本利益率 (%)	11.54	12.84	14.30	13.87	14.11
株価収益率 (倍)	18.81	18.88	21.49	16.96	9.22
配当性向 (%)	49.1	50.9	65.4	49.4	46.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	587	611	624 〔46〕	618 〔50〕	615 〔46〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期の1株当たり配当額には、特別配当35円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	各種貴金属触媒、金液、貴金属めっき薬品、溶液等の製造販売並びに貴金属屑の回収精製事業を目的として、エンゲルハート・インダストリーズ・インコーポレーテッド(現BASFカタリスツLLC)と住友金属鉱山株式会社との共同出資で日本エンゲルハート株式会社を設立
昭和39年12月	市川研究所竣工
昭和45年3月	本店の移転(港区赤坂から現在地)
昭和45年7月	沼津工場(現沼津事業所)竣工、貴金属触媒製造、貴金属回収精製操業開始
昭和54年10月	沼津工場(現沼津事業所)において、自動車排気ガス浄化用触媒(PTX)製造開始
平成元年6月	エヌ・イー ケムキャット株式会社に商号変更
平成元年9月	株式の店頭登録
平成8年8月	エヌ・イー ケムキャット シンガポール プーティーイー リミテッド(現 連結子会社)における表面処理薬品の製造開始
平成11年6月	エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成12年1月	エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	つくば事業所開設
平成15年8月	エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立
平成15年10月	つくば事業所において、ディーゼルエンジン車排気ガス浄化用触媒量産製造開始
平成16年3月	三友エンジニアリング株式会社(現三友セミコンエンジニアリング株式会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	市川研究所閉鎖

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社2社で構成され、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業を展開しております。当グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

(化学触媒)

当部門においては、化学工業での各種製造プロセスにおいて使用される貴金属触媒(粉末触媒・粒状触媒・ハニカム触媒・ペレット触媒等)の製造・販売および使用済み触媒から貴金属を取り出す回収精製の事業を行っております。

[関係会社]

ヒースン ピーエム テック コーポレーション

(自動車触媒)

当部門においては、自動車から排出される排気ガスを浄化する貴金属触媒等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド

(表面処理薬品)

当部門においては、電子部品業界で使用される貴金属めっき液・各種表面処理薬品・工業用ペースト等の製造・販売を行っております。

[関係会社]

エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド

エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーション

エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッド

三友セミコンエンジニアリング(株)

(貴金属)

上記各部門の製品中に含まれる貴金属のうち、顧客の原材料調達の一環として販売したものおよび全社的な貴金属管理に伴い貴金属を販売したものは、上記各部門の売上ではなく貴金属の売上として把握しております。

また、住友金属鉱山(株)は、当社の議決権を42.3%所有しており、当社は同社の関連会社であります。BASF SEは、BASF キャタリスト LLCの親会社であり、BASF キャタリスト LLCは、当社の議決権の39.4%を所有しているBASF カリフォルニア インクの親会社であります。また、BASF カリフォルニア インクは当社の議決権を2.9%所有しているBASF キャタリスト ホールディング チャイナ LLCの親会社であります。よって、当社はBASF SEの関連会社であります。なお、BASF SEは、BASF アクツイエンゲゼルシャフトが、平成20年1月に欧州会社となり、それに伴い社名を変更したものであります。

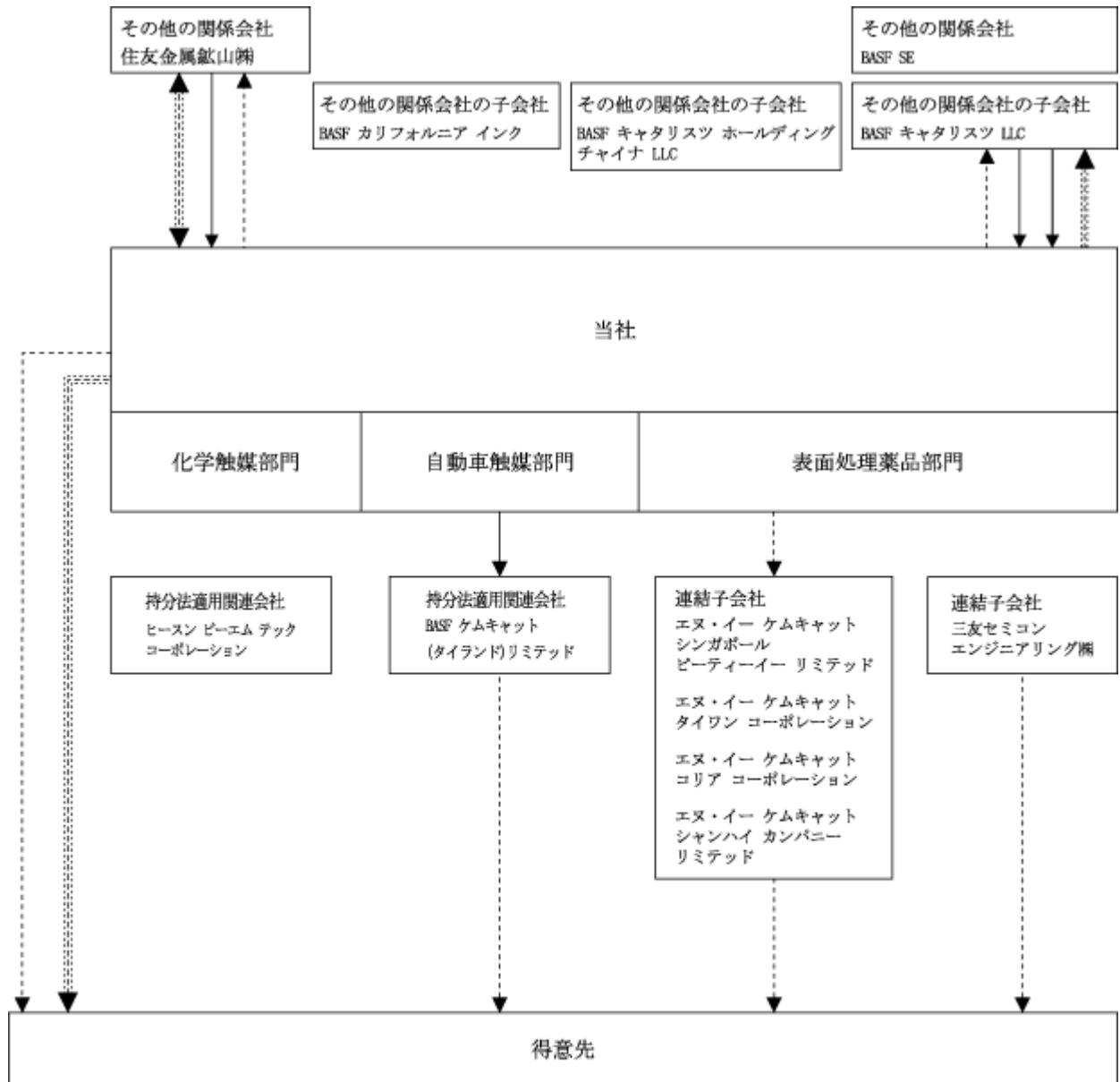
三友エンジニアリング(株)は、平成19年6月15日付けで社名を三友セミコンエンジニアリング(株)に変更しております。三友セミコンエンジニアリング(株)及び(株)セミコンサイエンスは、平成19年10月1日付けで三友セミコンエンジニアリング(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッドは、平成19年11月1日付けで社名をBASF ケムキャット(タイランド)リミテッドに変更しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたエヌ・イー ケムキャット ガンドン カンパニー リミテッドは、平成19年8月に持分を譲渡したことにより、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。

ヒースン ピーエム テック コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- ▶ 製品・商品の流れ
- ▶ 原材料・商品の仕入
-▶ 貴金属回収の流れ
- ▶ 技術導入契約

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エヌ・イー ケムキャット シンガポール ビーティーイー リミテッド	シンガポール共和 国	千シンガポール ドル 1,500	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業 の製品の製造及び販売 を行っております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレー ション	中華民国 高雄市	千NTドル 50,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業 の製品の製造及び販売 を行っております。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレー ション	大韓民国 ソウル市	千ウォン 100,000	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業 の製品の販売を行って おります。 役員の兼任
エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパ ニー リミテッド	中華人民共和国 上海市	千人民元 15,356	表面処理薬品	100		当社表面処理薬品事業 の製品の製造及び販売 を行っております。 役員の兼任
三友セミコン エンジニアリング(株) (注) 5	茨城県坂東市	100,000	表面処理薬品	100		表面処理薬品事業に関 するめっき装置の設計、 製造、販売を行ってあり ます。 役員の兼任
(持分法適用関連会社) BASF ケムキャット (タイランド)リミテッド (注) 6	タイ王国ラヨーン 県 ブルワックデー ン郡	千タイバツ 185,000	自動車触媒	40		自動車触媒事業の製品 の製造及び販売を行っ ております。 役員の兼任 1名
ヒースン ピーエム テッ ク コーポレーション (注) 7	大韓民国 京畿道安山市	千ウォン 6,000,000	貴金属回収精 製	25		貴金属の回収精製を 行っております。 役員の兼任
(その他の関係会社) 住友金属鉱山(株) (注) 3	東京都港区	93,242,421	鉱業、採石 業、製錬業、金 属加工業、電 子材料製造業 等		42.3	住友金属鉱山(株)の貴金 属の購入、当社製品等の 販売、貴金属回収の委 託、その他 役員の兼任
BASF SE (注) 4	ドイツ連邦共和国 ルートヴィヒ スハーフェン	百万ユーロ 1,224	化学製品の製 造、販売		42.3 (42.3)	役員の兼任

(注) 1 連結子会社および持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券報告書の提出会社です。

4 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

BASF SEは、BASF キャタリスツ LLCの親会社であり、BASF キャタリスツ LLCは、当社の議決権の39.4%を所有しているBASF カリフォルニア インクの親会社であります。また、BASF カリフォルニア インクは当社の議決権を2.9%所有しているBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCの親会社であります。なお、BASF SEは、BASF アクツイ エンゲゼルシャフトが、平成20年1月に欧州会社となり、それに伴い社名を変更したものであります。

BASF キャタリスツ LLCと当社の取引は、BASF キャタリスツ LLCの製品の購入、当社製品の販売、貴金属回収の受託等であります。なお、BASF カリフォルニア インク及びBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCは持株会社であり、当社との取引はありません。

5 三友エンジニアリング(株)は、平成19年6月15日付けで社名を三友セミコンエンジニアリング(株)に変更しております。

三友セミコンエンジニアリング(株)及び(株)セミコンサイエンスは、平成19年10月1日付けで三友セミコンエンジニアリング(株)を存続会社とする合併を行っております。

6 エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッドは、平成19年11月1日付けで社名をBASF ケムキャット(タイランド)リミテッドに変更しております。

7 ヒースン ピーエム テック コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
化学触媒	113 (10)
自動車触媒	301 (29)
表面処理薬品	121 (7)
補助・管理	141 (5)
合計	676 (51)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615 (46)	39.7	13.1	7,678,960

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年10月1日に結成された労働組合があり、賃金・賞与をはじめ労働条件を交渉し決定しております。(組合員総数512人)

当社の連結子会社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな伸びを継続する順調なスタートを切ったものの、原油価格の高騰、サブプライムローン問題による世界的な信用収縮といったマイナス要因にみまわれました。また、年度末には、平成7年以来の大幅な対ドル円高となりました。

当社を取り巻く環境を振り返りますと、石油化学工業界は、原油を中心とした原材料の価格高騰により、厳しい状況で推移いたしました。自動車業界では、前年度に引き続き国内自動車生産台数が増加し、今年度で6年連続の増加となりました。電子部品業界は、上期においてはBRICs諸国向け電子機器の販売が好調であった影響を受け好況でしたが、下期においてはそれらの電子機器が在庫調整に入った影響から販売が鈍化いたしました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、貴金属の価格高騰の影響もあり、前年度比8.9%増の91,906百万円となりました。経常利益は、売上増に伴い、前年度比4.0%増の9,805百万円、当期純利益は前年度比5.3%増の5,978百万円となりました。

当連結会計年度の主要部門の概況は次のとおりであります。

化学触媒部門

当連結会計年度の石油化学工業界は、原油をはじめとする原材料の価格高騰の影響が大きく、各企業による製品価格への転嫁や、中国を中心としたアジアでの継続的な需要が見られたものの、厳しい状況で推移いたしました。医農薬業界でも、インド、中国の台頭により、苦しい状況を強いられた企業が多く見られました。

このような状況にもかかわらず、当社の石油化学工業向け触媒の売上は好調に推移いたしました。主たる要因は、石油化学メーカー各社がそれぞれコアとしている機能性品の製造に使用されるカスタム触媒の受注増大と、大口顧客における触媒交換の実施であります。また、当社の医農薬向け触媒の売上も、新たな中間体製品向けの触媒の販売が増加したことにより、好調に推移いたしました。これらに加え、貴金属の価格高騰により製品に含まれる貴金属の売上高も増加した結果、当部門全体の売上高は、前年度比10.8%増の8,739百万円となりました。

自動車触媒部門

当連結会計年度の国内自動車生産台数は、1,179万台でありました。前年度の1,150万台に比べ、29万台、2.5%増加しており、国内自動車生産台数は、6年連続で増加いたしました。車種別に見ると、乗用車の生産台数は、前年度比3.2%増の1,010万台であり、4年連続で増加いたしました。トラック・バスの生産台数は、前年度比1.7%減の169万台であり、その内訳は、トラックが156万台、バスが13万台でありました。

自動車触媒の需要につきましては、乗用車向けについて見ると、国内販売車用の需要は減少したものの、輸出車用およびノックダウン部品用の需要が増加したため、総需要は横ばいとなりました。トラック・バス向け触媒につきましても、新長期規制対応車用の需要が一段落し、横ばいとなりました。

このような状況の下、当社は、市場において高いシェアを維持いたしました。また、貴金属の価格高騰により、製品に含まれる貴金属の売上高が大幅に増加したこともあり、当部門の売上高は、前年度比18.9%増の38,694百万円となりました。

表面処理薬品部門

当連結会計年度の電子部品業界は、上期においては、携帯電話、薄型TV、ノートPCおよび汎用家電のBRICs諸国向け販売が好調であった影響を受け好況でありましたが、下期においては、それらの製品が在庫調整に入ったため、電子部品の販売も鈍化いたしました。

このような状況の下、シェア拡大を目指しているプリント配線基板用表面処理薬品の販売が好調に推移したほか、貴金属の価格高騰により、製品に含まれる貴金属の売上高が大幅に増加いたしました。他方、めっき装置製造子会社において、半導体用金めっき装備の売上が減少いたしました。当部門全体としましては、前年度比22.8%増の32,536百万円の売上高となりました。

貴金属

貴金属の売上高につきましては、価格高騰の一方で、販売量が減少したため、前年度比31.7%減の11,937百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,547百万円増加し、9,196百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3,463百万円増加の8,067百万円となりました。前連結会計年度は、特に売上債権及び未収債権が大きく増加し資金負担となりましたが、当連結会計年度は売上債権及び未収債権合わせて若干の減少となりました。これによる対前期資金増加は4,100百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,576百万円増加の2,408百万円となりました。主な増加の理由は、前連結会計年度の市川研究所跡地売却による収入1,236百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ430百万円減少の3,057百万円となりました。主な減少の理由は、当連結会計年度において、子会社の銀行借入金返済324百万円を実施した一方、配当金の支払いが前連結会計年度に比べ753百万円減少したことあります。配当金支払の減少は、前連結会計年度に特別配当1,014百万円(1株当たり35円)が実施されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
化学触媒	4,526,165	115.8
自動車触媒	30,770,245	123.7
表面処理薬品	26,894,734	126.6
貴金属	11,545,486	69.9
合計	73,736,630	110.8

(注) 1 金額は製造原価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものに対応する製造原価額によって表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
化学触媒	8,268,585	96.8	1,652,026	77.9
自動車触媒	39,255,534	117.1	1,932,730	141.0
合計	47,524,119	113.0	3,584,756	102.6

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注生産をしている部門は化学触媒、自動車触媒であり、表面処理薬品は主として見込み生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
化学触媒	8,738,571	110.8
自動車触媒	38,693,497	118.9
表面処理薬品	32,536,388	122.8
貴金属	11,937,103	68.3
合計	91,905,559	108.9

(注) 1 貴金属は、各部門の製品中に含まれる貴金属のうち別売りされたものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BASF ケムキャット (タイランド)リミテッド	7,597,533	9.0	12,562,737	13.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済全体の見通しといたしましては、原油、貴金属の価格高騰やサブプライムローン問題の影響が今後も続くことが懸念されるところであります。

しかし、石油化学工業界においては、中国を中心として、高い品質を備える製品に対する国内外の需要が今後も継続するものと思われま。また、自動車業界においても、国内自動車生産台数の増大は期待しがたいものの、平成21年に予定されているポスト新長期規制の導入に伴い、ディーゼル車用NOx浄化触媒の需要増大が見込まれるところでありま。電子部品業界におきましても、北京オリンピック後の動向は予断を許さないものの中国市場拡大の見込みは強く、また、台湾市場につきましても拡大が見込まれておりま。

このように、当社グループを取り巻く業界を見ると、そこには当社グループのビジネスチャンスが確実に存在してありま。

このような事業環境の下、当社グループは、経営の効率化および収益性の向上を絶えず意識しつつ、3つの事業部門(化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品)いずれにおいても機を逸することなく挑戦志向をもって経営にあたる所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものでありま。

(1) 業界動向および競合等について

当社グループにおける3つの事業部門(化学触媒、自動車触媒、表面処理薬品)は、化学触媒部門が化学工業界と、自動車触媒部門が自動車業界と、また表面処理薬品部門が半導体・電子部品業界とそれぞれ密接な関係にありま。そのため、それぞれの業界動向、競争状況等に直接・間接に影響を受ける可能性があります。

(2) 貴金属相場の変動

当社グループの主要原材料は貴金属であり、相場変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

会社名	契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
当社	BASFキャタリスツLLC(米国)	(a) 化学および製薬工業用触媒 (b) 貴金属含有粗成物の精製に関する技術 (c) 自動車排気ガス浄化用触媒製造技術 (以上、各号の製造に関する技術および販売)	(a)(b) 昭和51年7月1日 (c) 昭和53年9月5日	満5年間、以後は自動更新 満10年間、以後は自動更新	新製品についてのみ正味販売価格に対して一定比率。 既存製品については無償。

(注) 1 (a)(b)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・極東および東南アジア諸国に限られておりま。

2 (c)の当社の生産地域は日本国内に限られ、販売地域については日本・台湾に限られておりま。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社のみが行っております。

当該内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

当社は、長年培ってきた貴金属の化学加工の技術をベースとして、化学工業、自動車工業および電子部品業界等の分野で使用される触媒、めっき薬品、ペースト等に関する新製品開発を追求し、次代の収益製品を育成すべく当連結会計年度においても事業部門毎に積極的な研究開発活動を推進いたしました。

<事業部門別の研究開発内容>

化学触媒部門：石油化学、ファインケミカルおよび環境関連分野において使用される触媒(錯体含む)に関し、顧客との触媒共同研究開発や顧客からの依頼によるカスタム触媒の開発、また大学や独立行政法人との共同研究および独自の触媒の開発を引き続き継続して行いました。その結果、新たなカスタム触媒や新規の触媒の製品化・受注に結びつく進展がありました。

研究開発費の金額は354百万円であります。

自動車触媒部門：ガソリン車用三元触媒は厳しい規制(SULEV)に対応する高性能・低貴金属触媒の開発、ディーゼルエンジン車用触媒はポスト新長期規制対応のNOx低減触媒の開発に注力し、新規に量産登録されるなど、販売の拡大に寄与いたしました。さらに、建設機械向けTier-4規制(2011年から開始)に対応する触媒の開発が本格化いたしました。

研究開発費の金額は1,248百万円であります。

表面処理薬品部門：半導体、エレクトロニクス分野のめっきプロセスやペースト材料の開発等、特に次世代対応のノンシアン金めっき液、基板回路用の無電解・電解タイプの金めっき液、白金系めっき液及びペーストの開発に注力いたしました。その結果、それぞれのめっき液やペーストで特性評価・顧客評価を実施するなどの進展がありました。

研究開発費の金額は、112百万円であります。

その他：固体高分子型燃料電池に使用されるカソード電極触媒の高活性化と高耐久性化を重点課題として、燃料電池自動車の実証試験機への採用、ならびに将来の普及機への採用を目指して開発を推進いたしました。重要顧客との緊密な協力関係を通じた各種試作品の提供を行い、良好な評価結果が得られました。そのほか、当社が持つ貴金属の化学加工技術を活かせる新規事業の探索を行いました。

研究開発費の金額は121百万円であります。

なお、当連結会計年度は研究開発費総額として1,835百万円を投入いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っておりますが、連結会計年度末における資産および負債並びに連結会計年度における収益および費用の各数値に影響を与える主な見積りは、退職給付引当金および繰延税金資産であります。これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

流動資産の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて2,944百万円増加し46,085百万円となりました。これは、前連結会計年度に引き続き好調な販売と貴金属価格上昇により、主に、現金及び預金と有価証券を合わせた現金及び現金同等物が2,547百万円、受取手形及び売掛金が429百万円及びたな卸資産が1,050百万円増加したことによります。一方、有償受給材は、受給材料の減少により975百万円の減少となりました。

固定資産の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、18,925百万円となりました。これは、有形固定資産が283百万円減少したものの、投資有価証券が主に持分法の適用による増加により459百万円増加したことによります。

流動負債の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し21,295百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,023百万円増加したものの、短期借入金が子会社の銀行借入金返済により323百万円減少、未払金が主に有償受給の材料減少に伴い538百万円減少となったことによります。

固定負債の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて311百万円減少し367百万円となりました。これは、主に退職給付引当金の減少であり、その要因は、退職金の給付に必要な原資について年金資産へ拠出、積立を進めていることによるものであります。

純資産合計の当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて3,386百万円増加し43,348百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3,352百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて7,510百万円増加の91,906百万円となりました。売上高増加の要因は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載の通りであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ7,251百万円増加の76,543百万円となりました。売上原価の増加は、好調な販売と貴金属価格上昇により主に材料費が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ141百万円減少の5,674百万円となりました。減少の主な要因は、開発研究費の減少および給料手当の減少であります。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ19百万円減少、営業外費用は前連結会計年度に比べ8百万円増加となり、この結果営業外損益は前連結会計年度に比べ27百万円減少しました。

営業外収益においては保険金収入が減少したこと、営業外費用においてはメタル借入料の増加が主な要因であります。

経常利益

上記 から により、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ374百万円増加の9,805百万円となりました。

特別利益(損失)

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ294百万円減少、特別損失は前連結会計年度に比べ308百万円減少となりました。

これは主に前連結会計年度には市川研究所の閉鎖に伴う固定資産売却益および固定資産除却損が発生したためであります。

税金等調整前当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ387百万円増加の9,728百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担額は前連結会計年度に比べ85百万円増加の3,750百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度に比べ0.7%減少の38.5%となりました。

当期純利益

上記 から により、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ302百万円増加の5,978百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当期までの結果を踏まえ、当社グループはさらなる成長を実現させるため、平成21年3月期を初年度とした平成23年3月期までの中期経営計画(3ヵ年計画)を新たに作成し、以下の経営基本戦略のもと、挑戦志向をもって経営に当たってまいり所存であります。

持続的成長(7%/年以上の利益成長)

貴金属化学会社として貴金属の調達から回収までの総合力強化を実現する

生産性の抜本的見直しを実施し、収益性の改善を達成する

国内外における新規事業を積極的に探索し業務領域の拡大を図る

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、当社つくば事業所における隣接地の購入を中心として、1,942百万円の設備投資を実施しました。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

化学触媒部門では、当社沼津事業所における真空反応機の購入、フィルタプレスの増強を中心に294百万円の設備投資を実施しました。

自動車触媒部門では、当社沼津およびつくば事業所におけるバーコード設備の設置、沼津事業所における荷捌き場の新設を中心に766百万円の設備投資を実施しました。

表面処理薬品部門では、当社つくば事業所における建物の増築を中心に、127百万円の設備投資を実施しました。

その他、当社つくば事業所におけるX線光電子分光分析装置の購入を中心に755百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
沼津事業所 (静岡県 沼津市) (注)2	化学触媒 自動車触 媒 表面処理 薬品 補助管理	触媒生産 設備表面 処理薬品 生産設備	2,487,490	3,221,638	561,288 (43) [33]	609,847	6,880,263	438 (38)
つくば事業 所 (茨城県 坂東市)	化学触媒 自動車触 媒 表面処理 薬品 補助管理	触媒生産 設備 研究開発 設備 その他設 備	1,944,793	1,805,013	2,239,023 (59)	344,197	6,333,026	111 (4)
本社 (東京都港 区) (注)3	全社的管 理 業務・販 売 業務	その他設 備	19,071		()	63,362	82,433	66 (4)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門 の 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
三友セミコ ンエンジニ アリング(株)	本社・ 工場 (茨城県 坂東市)	表面処 理 薬品	装置生 産設備	1,204	12,896	()	2,146	16,246	25 (5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 m ²)	その他	合計	
エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティ ーリミ テッド (注)3	本社・ 工場 (シンガ ポール 共和国)	表面処 理薬品	表面処 理薬品生 産設備	4,177	6,744	()	429	11,350	9 ()
エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポー レーション (注)3	本社・ 工場 (中華民 国)	表面処 理薬品	表面処 理薬品生 産設備	25,478	23,438	()	21,686	70,602	12 ()
エヌ・イー ケムキャット コリア コーポー レーション (注)3	本社 (大韓民 国)	表面処 理薬品	その他 設備		3,882	()	1,492	5,374	4 (0)
エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニ ーリミテッド (注)3	本社・ 工場 (中華人 民共和 国)	表面処 理薬品	表面処 理薬品生 産設備	54,366	16,887	()	1,446	72,699	11 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含みません。

2 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は58,096千円であります。賃借している土地の面積につ
ては[]で外書きしております。

3 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は148,322千円であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 主要なリース設備はありません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,985,000	28,985,000	ジャスダック証券 取引所	
計	28,985,000	28,985,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月1日	2,635,000	28,985,000		3,423,500		2,380,860

(注) 無償新株式発行 1 : 0.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	9	36	73		783	916	

所有株式数 (単元)		1,360	25	12,348	13,575		1,654	28,962	23,000
所有株式数 の割合(%)		4.69	0.09	42.64	46.87		5.71	100.00	

(注) 1 「個人その他」の欄に12単元(12,000株)、「単元未満株式の状況」の欄に279株、合計12,279株の自己株式が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属鉱山(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	12,237	42.22
BASFカリフォルニア インク (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社(株))	米国カリフォルニア州90017ロサンゼルス市 ウエスト7番通り818 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	11,391	39.30
BASF キャタリスツ ホールディン グ チャイナ LLC (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社(株))	米国デラウェア州19801ウィルミントン市 オレンジ通り1209 コーポレーション トラストセンター (東京都港区六本木6丁目10番1号)	846	2.92
日本マスタートラスト 信託銀行(株) 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	655	2.26
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク市 L-2633街区トレブス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	327	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	233	0.80
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ (常任代理人 シティバンク銀行(株) 証券業務部)	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市 L-1855街区J.F.ケネディ通り33A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	131	0.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	129	0.45
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	110	0.38
エヌ・イー ケムキャット社員持株 会	東京都港区浜松町2丁目4番1号	98	0.33
計		26,157	90.24

(注) 1 前事業年度末現在において主要株主でありましたBASF キャタリスツ デラウェア LLCは、平成19年7月27日付けで、同社が所有していた当社株式(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は39.3%)を、同社の100%子会社であるBASF カリフォルニア インクに現物出資しております。

2 前事業年度末現在において大株主でありましたイーエーピー ホールディングス エルエルシーは、平成19年9月20日付けで、社名をBASF キャタリスツ ホールディング チャイナ LLCに変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,950,000	28,950	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	28,985,000		
総株主の議決権		28,950	

(注) 1 「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式279株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エヌ・イー ケムキャット株	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,300	3,401
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,279		12,279	

(注) 当期間における保有株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当の実施を基本的な考え方とし、安定した配当の維持、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保および配当性向を勘案して決定していく方針であります。現在は、単独配当性向年間40～50%程度を目標としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当の基本方針のもと、一株当たり47円とし、中間配当金(44円)と合わせて91円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月16日 取締役会決議	1,274,813	44
平成20年6月26日 定時株主総会決議	1,361,718	47

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,350	2,990	3,990	3,820	3,340
最低(円)	990	(1,980)	2,550	2,800	1,803

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第41期において日本証券業協会におけるものは()表示をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,665	2,370	2,100	2,100	2,125	2,050
最低(円)	2,300	1,920	1,940	1,890	1,953	1,803

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		牧野 進	昭和24年5月13日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社金属事業本部事業室長 同社執行役員 同社金属事業本部副本部長 同社取締役 同社常務執行役員 同社金属事業本部長 同社機能性材料事業部長 同社専務執行役員 当社代表取締役社長就任(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
代表取締役 専務取締役	技術 本部長	奥村 明	昭和23年10月26日生	平成8年7月 平成10年1月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	BASFジャパン株式会社有機薬品部長 同社化学品本部常務取締役 同社取締役 BASF INOACポリウレタン株式会社代 表取締役社長 BASFコーティングスジャパン株式会 社代表取締役副社長 当社常務取締役 当社技術本部長(現任) 当社代表取締役専務取締役就任(現 任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
常務取締役	自動車 触媒事業 グループ 統括者	大喜 憲三	昭和23年8月13日生	昭和55年10月 平成6年2月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社自動車触媒事業グループ統括者 兼自動車触媒事業部長 当社取締役 当社自動車触媒事業グループ統括者 当社自動車触媒事業グループ統括者 兼自動車触媒事業部長 当社自動車触媒事業グループ統括者 (現任) 当社常務取締役(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	2
常務取締役	企画管理 部長 (経営企画・ 総務・経理)	春日 健治	昭和29年7月12日生	昭和54年4月 平成10年9月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業第二部長 当社表面処理薬品事業部長 当社企画管理部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
取締役		石川 幸男	昭和22年2月13日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社金属事業本部機能材料部長 同社理事 同社金属事業本部副本部長 同社取締役 同社機能性材料事業部長 同社執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社技術本部長 同社顧問(現任) 当社取締役就任(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		ウェイン・ ティール・スミス	昭和35年2月11日生	平成16年11月 平成18年6月 平成19年3月	BASFコーポレーション インターメ ディエイツ グループ・バイス・プレジデント 同社エグゼクティブ・バイス・プレ ジデント(現任) BASFアクツィエンゲゼルシャフト (現BASF SE) カタリスツ・ディビジョン プレジ デント(現任) BASFカタリスツLLC チーフ・エグゼクティブ・オフィ サー(現任) 当社取締役(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
取締役		ヴォルフガング ・ハブケ	昭和30年11月27日生	平成11年6月 平成13年7月 平成16年9月 平成19年3月	BASFアクツィエンゲゼルシャフト (現BASF SE) ファイバー・プロダクツ・ディビ ジョン プレジデント 同社 コンピテンス・センター・グ ローバル・パーチェシング プレジデ ント 同社 マーケット・アンド・ビジネス ・ディベロップメント・アジア・パ シフィック・ディビジョン プレジデ ント(現任) 当社取締役(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
取締役		ローター・ ラウピクラ	昭和40年3月16日生	平成16年1月 平成18年6月 平成20年1月	BASFアクツィエンゲゼルシャフト (現BASF SE) イノーガニックスディビジョン スト ラティジー・アンド・テクノロジー ダイレクター 同社 エンゲルハルト・インテグレ ーション インテグレーション・マネー ジメント・ヨーロッパ ダイレクター BASFチャイナ カンパニー リミテッ ド カタリスツディビジョン リージョ ナル・ビジネス・マネージメント エ ンヴァイロメンタル・テクノロジー ズ・アジア・パシフィック ダイレク ター(現任)	平成20年 6月～ 平成22年 6月	
常勤監査役		木元伸吉	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 昭和48年7月 平成13年4月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年6月	住友金属鉱山株式会社入社 当社入社 当社市川研究所副所長 当社市川研究所長 当社沼津事業所副所長 当社常勤監査役就任(現任)	平成19年 6月～ 平成23年 6月	5
監査役		千原宏典	昭和20年12月30日生	昭和43年4月 平成8年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友金属鉱山株式会社入社 同社金属事業本部営業第二部長 同社取締役 同社金属事業本部副本部長 同社金属事業本部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社常任監査役(常勤) 当社監査役就任(現任) 住友金属鉱山株式会社顧問(現任)	平成19年 6月～ 平成23年 6月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		須田 修弘	昭和37年12月1日生	昭和61年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年6月 BASFジャパン株式会社入社 NKMコーティングス株式会社社外監査役 BNCカラーテクノ株式会社社外監査役(現任) 日曹BASFアグロ株式会社社外監査役(現任) BASFジャパン株式会社財務管理本部財務ジェネラルマネージャー(現任) BASFポソリス株式会社社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月～ 平成23年 6月	
監査役		佐藤 真良	昭和26年8月22日生	昭和51年4月 昭和54年9月 平成10年7月 平成15年7月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年6月 クーパース・アンド・ライブランド(現プライスウォーターハウス・クーパース)入所 公認会計士登録 東京共同会計事務所パートナー(現任) 日本リテールファンド投資法人監督役員(現任) 日興コーディアル証券株式会社社外監査役(現任) 東洋大学大学院経済学研究科客員教授(現任) 当社監査役就任(現任)	平成19年 6月～ 平成23年 6月	
計						7

(注) 1 所有株式数は自己名義の単元株式数を表示しております。なお、エヌ・イー ケムキャット役員持株会の所有株式数は、6千株であります。

2 取締役石川幸男、ウェイン・ティー・スミス、ヴォルフガング・ハプケおよびローター・ラウピクラーは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役千原宏典、須田修弘および佐藤真良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の5名で構成されております。

執行役員	つくば事業所長	船 曳 正 起
執行役員	化学触媒事業グループ統括者	佐 取 照 治
執行役員	沼津事業所長	尾 島 康 夫
執行役員	監査室長	篠 原 信 夫
執行役員	表面処理薬品事業グループ統括者	芝小路 豊 久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

常に挑戦志向をもって継続的成長を目指す当社にとって、コーポレート・ガバナンスの充実はコンプライアンスの徹底とともに重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスに必要な監督、経営、執行の3機能について、その役割と分担を明確にし、それぞれの機能強化を図っております。

また、すべての社員が常に経営の基本方針を心に留め、行動基準を遵守し、仕事を進めていくことにより、顧客の繁栄と社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーに高く評価されることが可能となるような経営を積極的に推進します。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、平成20年3月31日現在における経営体制は、取締役8名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であり、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

なお、当社は、取締役の人数を20名未満とする旨の定款を設けております。

取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会に準ずる機関として、議題に応じて迅速に経営上の意思決定が行えるよう、常勤取締役をメンバーとした経営戦略会議を随時開催しております。

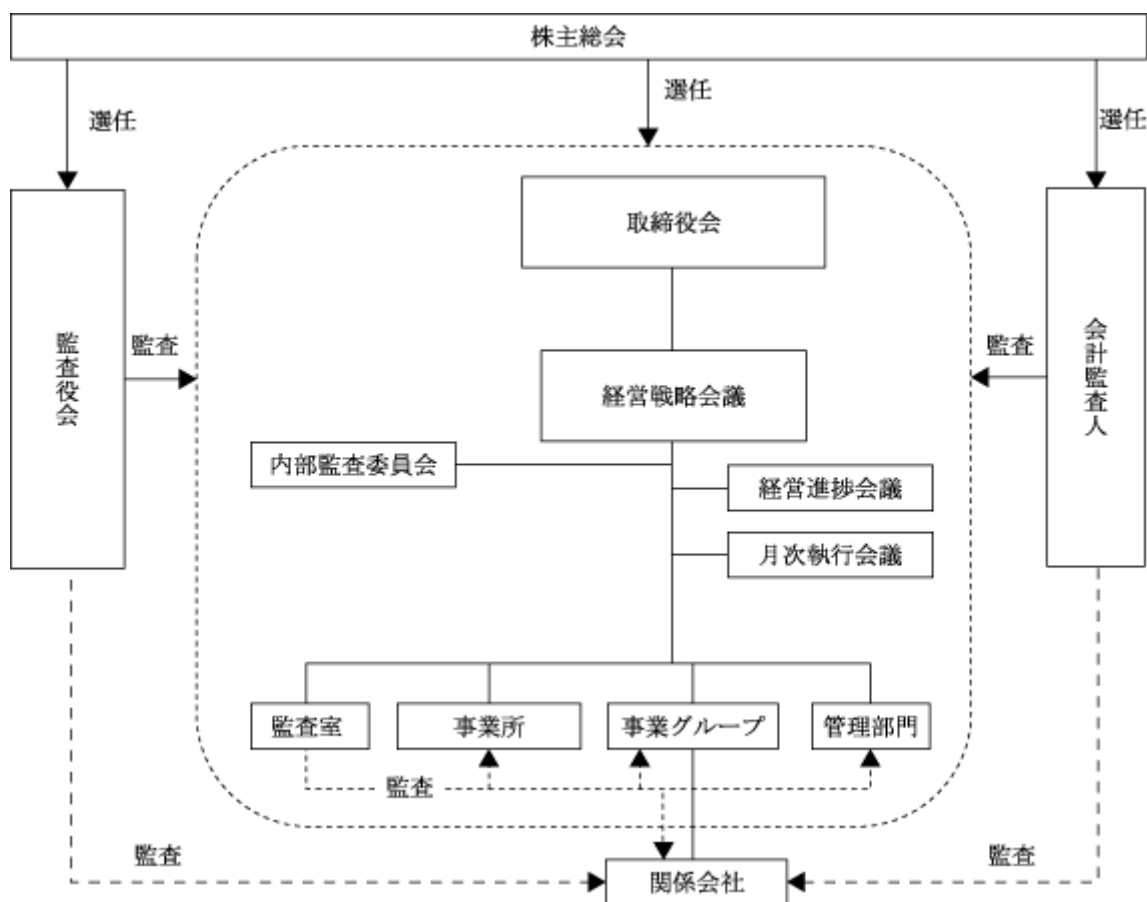
さらに、経営進捗会議において、業務執行に関する経営の迅速な意思確認を随時行うとともに、月次執行会議では定期的(月1回)に業務執行に関する情報伝達のための報告を行っております。

上述の会社の機関による内部統制の実施を含め、業務執行の意思決定に当たっては、決裁権限等が明確にされている社内規程に基づいて、起案・審査・決裁を行っております。

顧問弁護士および専門に応じた複数の弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

また、内部統制のさらなる強化のため、内部統制システムを継続的に見直す体制の確立に取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査の状況

常勤取締役をメンバーとした内部監査委員会において、内部監査計画・監査人の決定を行い、監査人より内部監査報告を受けております。また、監査室(平成20年3月31日現在：専任6名、兼任1名)は内部監査の計画立案・実施を行い、内部監査委員会に報告する体制を築いており、内部監査の実施に当たりましては、社内のみならず外部の専門家にも監査を委託し、監査の質の向上に努めております。

監査役監査は、取締役会、経営戦略会議、月次執行会議、内部監査委員会等の重要会議への出席、往査等を通じ、取締役の職務執行を監査しております。会計監査人とは、監査計画・監査報告の聴取を定期的に行い連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は市川一郎、磯貝和敏、小林雅彦の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他11名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は以下の3名であります。

平成20年3月31日現在

氏名	他の会社での役職	当該社外取締役を選任している理由
ウェイン・ティー・スミス	BASFカタリスツLLCのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー	外国における大会社経営の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。
ヴォルフガング・ハプケ	BASFアクツィエンゲゼルシャフトのマーケット・アンド・デベロップメント・アジア・パシフィック・ディビジョンのプレジデント	外国における大会社経営の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。
チェン・ティエンチャー	BASFカタリスツLLCエンヴァイロメンタル・テクノロジーのダイレクター・アジア・パシフィック	外国における大会社経営の経験から、国際的視野に立ったアドバイスを求めています。

ウェイン・ティー・スミス、ヴォルフガング・ハプケ、およびチェン・ティエンチャーは、取締役会への出席はありませんでしたが、取締役会開催のつど、それに先立って議案等を精査しており、適宜必要なアドバイスを受けております。

ウェイン・ティー・スミスは、BASFカタリスツLLCのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであり、当社は同社と製品の購入等において取引関係があります。

なお、平成20年6月27日現在において、チェン・ティエンチャーは社外取締役を退任し、石川幸男およびローター・ラウピクラーが社外取締役に選任されております。

当社の社外監査役は以下の3名であります。

平成20年3月31日現在

氏名	他の会社での現職	当該社外監査役を選任している理由
千原宏典	住友金属鉱山(株)常任監査役	国内大会社における経営経験および監査業務の実務経験からのチェックを求めています。
須田修弘	BASFジャパン(株)財務・管理本部財務ゼネラルマネージャー BNCカラーテクノ(株)監査役 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)監査役 エンゲルハード・メタルズ・ジャパン(株)監査役 BASFポゾリス(株)監査役 BASF出光(株)監査役	国内大会社における財務・経理業務の実務経験および他社における社外監査役としての経験からのチェックを求めています。
佐藤真良	東京共同会計事務所パートナー 日本リテールファンド投資法人監督役員 日興コーディアル証券(株)監査役 セメダインヘンケル(株)監査役	公認会計士という専門性からのチェックを求めています。

上記3名は、監査役就任以降に各10回開催された取締役会および監査役会のすべてに出席し、当社の経営および会計に関して適宜必要な発言を行いました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

社内決裁制度、経営戦略会議等における審議およびリスク管理規程に従った管理を行い、リスク管理体制の充実に努めております。

また、コンプライアンスにつきましては、国内外の法令遵守を「行動基準」に示し、すべての役員、従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	5名	208百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	38百万円 (14百万円)

(注) 1 取締役の報酬等の額には、平成20年6月26日開催の第44期定時株主総会において決議された取締役賞与73百万円が含まれております。

2 平成20年3月31日現在の人員数は、取締役8名、監査役4名であります。上記で取締役支給人員数が5名となっているのは、社外取締役3名が無報酬であるためです。

3 平成19年6月28日付退任の監査役3名に対する報酬等の額は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

あずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項
に規定する業務に基づく報酬 30百万円

あずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項
に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 3百万円

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,841,860		9,196,343	
2 受取手形及び売掛金	1 2	15,025,668		15,454,171	
3 有価証券		807,599			
4 たな卸資産		6,516,111		7,566,475	
5 有償受給材		7,909,320		6,934,699	
6 繰延税金資産		464,016		427,147	
7 未収入金		6,241,287		6,121,764	
8 その他		350,597		384,799	
9 貸倒引当金		15,071		372	
流動資産合計		43,141,387	69.6	46,085,026	70.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,892,215		8,988,270	
減価償却累計額		4,053,783	4,838,432	4,451,691	4,536,579
(2) 機械装置及び運搬具	3	15,383,106		15,791,538	
減価償却累計額		9,899,819	5,483,287	10,701,040	5,090,498
(3) 土地			2,364,461		2,800,311
(4) 建設仮勘定			35,214		21,329
(5) その他		4,024,101		4,313,152	
減価償却累計額		2,990,609	1,033,492	3,289,876	1,023,276
有形固定資産合計			13,754,886		13,471,993
2 無形固定資産			886,506		1,047,114
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		857,067		1,316,305
(2) 出資金	4		2,478,689		2,504,141
(3) 繰延税金資産			389,640		197,155
(4) その他			433,536		388,380
投資その他の資産合計			4,158,932		4,405,981
固定資産合計			18,800,324		18,925,088
資産合計			61,941,711		65,010,114
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		6,390,433		7,413,861	
2 短期借入金		423,152		100,000	
3 未払金		10,938,340		10,399,927	
4 未払法人税等		2,123,763		1,832,950	
5 繰延税金負債		3,473		3,621	
6 役員賞与引当金		57,718		73,000	
7 その他		1,365,254		1,472,055	
流動負債合計		21,302,133	34.4	21,295,414	32.8
固定負債					
1 退職給付引当金		499,961		232,895	
2 役員退職慰労引当金		155,558		118,550	
3 その他		22,189		15,549	
固定負債合計		677,708	1.1	366,994	0.5
負債合計		21,979,841	35.5	21,662,408	33.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,423,500	5.5	3,423,500	5.3
2 資本剰余金		2,808,274	4.5	2,808,274	4.3
3 利益剰余金		33,640,101	54.3	36,992,194	56.8
4 自己株式		28,037	0.0	31,438	0.0
株主資本合計		39,843,838	64.3	43,192,530	66.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,435	0.0	12,610	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1,578	0.0	2,487	0.0
3 為替換算調整勘定		118,175	0.2	170,273	0.3
評価・換算差額等合計		118,032	0.2	155,176	0.3
純資産合計		39,961,870	64.5	43,347,706	66.7
負債純資産合計		61,941,711	100.0	65,010,114	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		84,395,865	100.0		91,905,559	100.0
売上原価			69,292,905	82.1		76,543,409	83.3
売上総利益			15,102,960	17.9		15,362,150	16.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		214,129			233,773		
2 技術サービス費		269,328			265,292		
3 給料手当		973,842			942,892		
4 役員賞与引当金繰入額		57,718			73,000		
5 退職給付費用		54,301			51,559		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		17,843					
7 減価償却費		76,146			76,203		
8 開発研究費	2	1,876,884			1,834,966		
9 賃借料		223,391			227,869		
10 旅費交通費		319,097			322,678		
11 その他		1,732,223	5,814,902	6.9	1,645,687	5,673,919	6.2
営業利益			9,288,058	11.0		9,688,231	10.5
営業外収益							
1 受取利息		4,960			12,045		
2 受取配当金		22,036			1,157		
3 保険金収入		45,085					
4 持分法による投資利益		200,461			225,231		
5 工場誘致条例に基づく 奨励金収入		25,591			26,820		
6 雑収入		17,801	315,934	0.4	31,784	297,037	0.3
営業外費用							
1 支払利息		10,474			12,344		
2 メタル借入料		121,661			148,248		
3 為替差損		30,009			10,158		
4 支払手数料		6,000			5,763		
5 雑損失		4,575	172,719	0.2	3,883	180,396	0.1
経常利益			9,431,273	11.2		9,804,872	10.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	341,461			56,883		
2 投資有価証券売却益		12,000					
3 ゴルフ会員権売却益		900	354,361	0.4	3,200	60,083	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	210			4,793		
2 固定資産除却損	5	444,735			129,628		
3 ゴルフ会員権売却損			444,945	0.5	2,906	137,327	0.1
税金等調整前当期純利益			9,340,689	11.1		9,727,628	10.6
法人税、住民税 及び事業税		3,594,840			3,513,500		
法人税等調整額		69,893	3,664,733	4.4	236,412	3,749,912	4.1
当期純利益			5,675,956	6.7		5,977,716	6.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,808,274	31,530,968	23,412	37,739,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,477,007		3,477,007
利益処分による役員賞与			34,000		34,000
当期純利益			5,675,956		5,675,956
自己株式の取得				4,625	4,625
連結範囲の変動			55,816		55,816
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,109,133	4,625	2,104,508
平成19年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,808,274	33,640,101	28,037	39,843,838

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,159		6,341	7,500	37,746,830
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					3,477,007
利益処分による役員賞与					34,000
当期純利益					5,675,956
自己株式の取得					4,625
連結範囲の変動					55,816
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	276	1,578	111,834	110,532	110,532
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	276	1,578	111,834	110,532	2,215,040
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,578	118,175	118,032	39,961,870

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は、2,318,034千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,808,274	33,640,101	28,037	39,843,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,723,514		2,723,514
当期純利益			5,977,716		5,977,716
自己株式の取得				3,401	3,401
持分法適用範囲の変動			97,891		97,891
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,352,093	3,401	3,348,692
平成20年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,808,274	36,992,194	31,438	43,192,530

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,578	118,175	118,032	39,961,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,723,514
当期純利益					5,977,716
自己株式の取得					3,401
持分法適用範囲の変動					97,891
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,045	909	52,098	37,144	37,144
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,045	909	52,098	37,144	3,385,836
平成20年3月31日残高(千円)	12,610	2,487	170,273	155,176	43,347,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,340,689	9,727,628
2 減価償却費		2,097,188	2,150,670
3 貸倒引当金の増減額(は減少額)		70	14,609
4 持分法による投資利益		200,461	225,231
5 のれん償却額		66,601	79,158
6 固定資産除却損		444,735	129,628
7 固定資産売却益		341,461	56,883
8 ゴルフ会員権売却益		900	3,200
9 退職給付引当金の減少額		294,716	266,373
10 受取利息及び受取配当金		26,996	13,202
11 支払利息		10,474	12,344
12 売上債権の増加額		2,600,236	485,448
13 未収債権の増減額(は増加額)		1,866,056	119,161
14 たな卸資産の増加額		137,335	1,052,011
15 有償受給材の増減額(は増加額)		2,220,189	974,621
16 仕入債務の増加額		1,146,773	1,070,209
17 未払債務の増減額(は減少額)		2,740,423	479,409
18 その他		514,477	118,857
小計		7,644,126	11,785,910
19 利息及び配当金の受取額		26,830	87,576
20 利息の支払額		11,024	12,447
21 法人税等の支払額		3,056,484	3,794,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,603,448	8,066,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		1,243	
2 定期預金の預入による支出		2,486	
3 有形固定資産の取得による支出		1,953,260	1,882,226
4 有形固定資産の売却による収入		1,235,995	169,808
5 無形固定資産の取得による支出		125,468	320,570
6 投資有価証券の取得による支出			100,000
7 投資有価証券の売却による収入		18,000	
8 出資による支出			147,139
9 関係会社出資金の売却による収入			100,646
10 その他		5,466	228,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		831,442	2,407,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額			324,352
2 配当金の支払額		3,476,174	2,723,028
3 自己株式の取得による支出		4,625	3,401
4 その他		6,000	5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,486,799	3,056,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,600	55,249
現金及び現金同等物の増減額		299,807	2,546,884
現金及び現金同等物の期首残高		6,265,744	6,649,459
子会社の新規連結による現金 及び現金同等物の増加額		83,908	
現金及び現金同等物の期末残高		6,649,459	9,196,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワンコーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリアコーポレーション エヌ・イー ケムキャット シャンハイカンパニー リミテッド 三友エンジニアリング(株) (株)セミコンサイエンス なお、エヌ・イー ケムキャット シャンハイカンパニー リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、三友エンジニアリング(株)は、平成19年6月15日付で社名を三友セミコンエンジニアリング(株)に変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エヌ・イー ケムキャット シンガポール ピーティーイー リミテッド エヌ・イー ケムキャット タイワンコーポレーション エヌ・イー ケムキャット コリアコーポレーション エヌ・イー ケムキャット シャンハイカンパニー リミテッド 三友セミコンエンジニアリング(株) なお、(株)セミコンサイエンスについては、平成19年10月1日付で三友セミコンエンジニアリング(株)(旧社名 三友エンジニアリング(株))に吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 エンゲルハード ケムキャット(タイランド)リミテッド エヌ・イー ケムキャット ガンドンカンパニー リミテッド</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ヒースン ピーエム テック コーポレーション 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド ヒースン ピーエム テック コーポレーション エヌ・イー ケムキャット ガンドンカンパニー リミテッドについては、平成19年8月に持分の全てを譲渡したことにより、持分法の適用から除外いたしました。 ヒースン ピーエム テック コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用の関連会社2社については、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産 ……親会社は総平均法に基づく低価法 連結子会社は主に先入先出法に基づく低価法</p> <p>有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p> <p>たな卸資産 ……同左</p> <p>有形固定資産 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は42,158千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が38,976千円、当期純利益が23,483千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は45,392千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が41,832千円、当期純利益が25,204千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産同左</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>役員賞与引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益は、それぞれ57,718千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止致しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。</p> <p>また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,963,448千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」(当連結会計年度8,534千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であり、かつ金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 手形割引高 受取手形割引高 2,512千円	
2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,014千円	
3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。	3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置及び運搬具18,541千円であります。
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 819,605千円 出資金 100,211千円	4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 1,180,678千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価基準による評価減額 7,571千円	1 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価基準による評価減額 16,746千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,876,884千円 当期製造費用 千円 計 1,876,884千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,834,966千円 当期製造費用 千円 計 1,834,966千円
3 固定資産売却益の内訳 土地 341,461千円	3 固定資産売却益の内訳 土地 56,883千円
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 210千円 計 210千円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,615千円 機械装置及び運搬具 178千円 計 4,793千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 289,709千円 機械装置及び運搬具 123,530千円 土地 2,016千円 有形固定資産「その他」 9,811千円 無形固定資産 19,669千円 計 444,735千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,986千円 機械装置及び運搬具 85,947千円 有形固定資産「その他」 11,830千円 無形固定資産 13,865千円 計 129,628千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,985,000			28,985,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,579	1,400		10,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,318,034	80.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,158,973	40.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448,701	50.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,985,000			28,985,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,979	1,300		12,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,448,701	50.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,274,813	44.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,361,718	47.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,841,860千円	現金及び預金	9,196,343千円
有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	807,599千円	有価証券 (マネー・マネージメント・ ファンド)	千円
現金及び現金同等物	6,649,459千円	現金及び現金同等物	9,196,343千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 売却額 18,000千円

(2) 売却益の合計額 12,000千円

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,500
マネー・マネージメント・ファンド	807,599
非上場の外国株式	24,962

6 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券を有していないため、該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	23,126

5 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建取引の範囲内において、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、取引契約先については、いずれも信用度の高い金融機関に限定して実施しております。なお、当社グループが利用しているこれらデリバティブ取引は、投機目的のものではありません。また、親会社においては、為替予約取引の実行及び管理については社内管理規程を設け、それに従って行われた取引の結果は、毎月、企画管理部に報告されており、連結子会社においては、親会社に準じた規程に従い、それによって行われた取引の結果は、所管する事業部に報告されております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)			
			契約額等 (千円)	うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 関連	市場取引以 外の取引	為替予約取引								
		売建								
		日本円 米ドル	6,032		6,032		7,450 6,955		7,450 6,955	
	買建									
		日本円 米ドル	129,617 47,433		129,617 47,433		191,200 81		194,344 81	3,144
	合計									3,144

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	5,329,406千円
ロ 年金資産	4,593,807千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	735,599千円
ニ 未認識数理計算上の差異	235,638千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	499,961千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	499,961千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	311,078千円
ロ 利息費用	103,859千円
ハ 期待運用収益	99,478千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	69,674千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	385,133千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	5,441,084千円
ロ 年金資産	4,314,584千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,126,500千円
ニ 未認識数理計算上の差異	893,605千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	232,895千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	232,895千円

(注) 一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	324,776千円
ロ 利息費用	106,548千円
ハ 期待運用収益	160,783千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,042千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,583千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	2年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 198,785千円	退職給付引当金 92,072千円
未払賞与 326,078千円	未払賞与 331,717千円
未払事業税 162,543千円	未払事業税 150,820千円
役員退職慰労引当金 61,834千円	役員退職慰労引当金 47,124千円
自社退職年金 11,791千円	自社退職年金 8,701千円
固定資産除却損 55,372千円	固定資産除却損 10,724千円
その他 157,576千円	その他 139,902千円
繰延税金資産合計 973,979千円	繰延税金資産合計 781,060千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 947千円	繰延ヘッジ損益 922千円
在外関係会社の留保利益 119,291千円	在外関係会社の留保利益 155,771千円
その他 3,558千円	その他 3,686千円
繰延税金負債合計 123,796千円	繰延税金負債合計 160,379千円
繰延税金資産の純額 850,183千円	繰延税金資産の純額 620,681千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社および連結子会社は、国内外の顧客に対して化学触媒・自動車触媒・表面処理薬品等の製品および商品の製造・販売を中心とした化学品事業のみを行っており、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,542,302	8,997,181	44,718	107,693	15,691,894
連結売上高(千円)					84,395,865
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	10.6	0.1	0.1	18.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国、中国など
- (2) 東南アジア シンガポール、フィリピン、タイなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 ドイツ、イタリアなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,533,445	15,176,739	46,436	109,410	23,866,030
連結売上高(千円)					91,905,559
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	16.5	0.1	0.1	26.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東アジア 台湾、韓国、中国など
- (2) 東南アジア タイ、シンガポール、インドなど
- (3) 北米 アメリカ
- (4) その他の地域 オランダ、イギリスなど

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	エンゲル ハード ケムキャット (タイランド) リミテッド	タイ王国 ランヨー 県ブルック デーン 郡	千タイ パーツ 185,000	自動車触 媒の製造 ・販売	(所有) 直接 40.0	兼任1 名 出向1 名	当社製 品の販 売	自動車触 媒中間品 の販売 (注1)	7,558,290	受取 手形 及び 売掛 金	1,742,650

(注) 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	エンゲル ハード・ メタルズ ・ ジャパン (株)	東京都 港区	450,000	貴金属の 売買			貴金属 の購入 ・借入	貴金属の 購入 (注1)	8,396,441	支払 手形 及び 買掛 金	260,155

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	住友金属 鉱山(株)	東京都 港区	93,242,421	鉱業、採 石業、製 錬業、金 属加工業、 電子材料 製造業等	(被所有) 直接42.3		貴金属 の購入、 当社製 品の販 売、貴金 属回収 委託、 その他	貴金属の 購入 (注1)	8,275,637	支払手 形及び 買掛金	456,166

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	BASF ケムキャ ット (タイラ ンド) リミテ ッド	タイ王 国 ラヨ ーン 県 ブル ック デー ン 郡	千タイ パーツ 185,000	自動車 触媒の 製造・ 販売	(所有) 直接40.0	兼任1 名 出向1 名	当社製 品の販 売	自動車 触媒中 間品の 販売 (注1)	12,499,351	受取手 形及び 売掛金	2,197,016

(注) 取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 自動車触媒中間品の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	エンゲ ル ハード ・ メタル ズ ・ ジャパ ン (株)	東京都 港区	450,000	貴金属 の売買			貴金属 の購入 ・借入	貴金属の 購入 (注1)	12,285,509	支払手 形及び 買掛金	329,936

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,379.23円	1株当たり純資産額	1,496.16円
1株当たり当期純利益	195.89円	1株当たり当期純利益	206.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,961,870	43,347,706
普通株式に係る純資産額(千円)	39,961,870	43,347,706
普通株式の発行済株式数(株)	28,985,000	28,985,000
普通株式の自己株式数(株)	10,979	12,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,974,021	28,972,721

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,675,956	5,977,716
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,675,956	5,977,716
普通株式の期中平均株式数(株)	28,974,680	28,973,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	423,152	100,000	2.13	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	423,152	100,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,460,214		7,842,700	
2 受取手形	1	309,419		384,487	
3 売掛金	2	14,006,279		14,273,678	
4 有価証券		807,599			
5 商品		169,192		255,291	
6 製品		1,625,485		1,788,995	
7 原材料		1,802,014		2,068,069	
8 仕掛品		2,498,317		3,014,078	
9 貯蔵品		140,963		166,682	
10 有償受給材		7,909,320		6,934,699	
11 前払費用		873		378	
12 繰延税金資産		553,405		569,908	
13 未収入金		6,244,661		6,113,159	
14 その他		332,639		350,233	
流動資産合計		40,860,380	68.5	43,762,357	70.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,641,050		7,791,092	
減価償却累計額		3,378,541	4,262,509	3,712,098	4,078,994
(2) 構築物		914,783		942,134	
減価償却累計額		532,402	382,381	569,774	372,360
(3) 機械装置	3	15,000,429		15,403,924	
減価償却累計額		9,631,554	5,368,875	10,399,694	5,004,230
(4) 車輛運搬具		124,928		127,221	
減価償却累計額		96,019	28,909	104,800	22,421
(5) 工具器具備品		3,952,665		4,240,352	
減価償却累計額		2,949,811	1,002,854	3,244,275	996,077
(6) 土地			2,316,961		2,800,311
(7) 建設仮勘定			35,214		21,329
有形固定資産合計		13,397,703	22.5	13,295,722	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		149,489		149,489	
(2) ソフトウェア		340,819		562,350	
(3) ソフトウェア仮勘定		29,601			
(4) 工業用水使用权		159,861		207,901	
(5) その他		5,454		5,435	
無形固定資産合計		685,224	1.2	925,175	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,462		135,626	
(2) 関係会社株式		1,141,652		1,141,652	
(3) 出資金		2,378,378		2,504,041	
(4) 関係会社出資金		313,419		217,219	
(5) 従業員長期貸付金		1,553		1,275	
(6) 繰延税金資産		405,822		221,562	
(7) 会員権		209,908		172,902	
(8) 差入保証金		184,589		184,186	
(9) その他		59		70	
投資その他の資産合計		4,672,842	7.8	4,578,533	7.3
固定資産合計		18,755,769	31.5	18,799,430	30.0
資産合計		59,616,149	100.0	62,561,787	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	5,823,282		6,820,759	
2	未払金	10,888,682		10,361,362	
3	未払費用	1,136,937		1,153,873	
4	未払法人税等	1,912,468		1,732,129	
5	前受金	95,945		93,134	
6	役員賞与引当金	57,718		73,000	
7	その他	73,752		49,764	
	流動負債合計	19,988,784	33.5	20,284,021	32.4
固定負債					
1	長期未払金	21,889		15,249	
2	退職給付引当金	497,978		226,188	
3	役員退職慰労引当金	155,558		118,550	
4	その他	300		300	
	固定負債合計	675,725	1.2	360,287	0.6
	負債合計	20,664,509	34.7	20,644,308	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,423,500	5.7	3,423,500	5.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,380,860			2,380,860	
(2) その他資本剰余金		427,414			427,414	
資本剰余金合計			2,808,274	4.7	2,808,274	4.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		855,875			855,875	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,800,000			28,500,000	
繰越利益剰余金		6,092,171			6,372,480	
利益剰余金合計			32,748,046	54.9	35,728,355	57.1
4 自己株式			28,037	0.0	31,438	0.1
株主資本合計			38,951,783	65.3	41,928,691	67.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,435	0.0	12,610	0.0
2 繰延ヘッジ損益			1,578	0.0	1,398	0.0
評価・換算差額等合計			143	0.0	11,212	0.0
純資産合計			38,951,640	65.3	41,917,479	67.0
負債純資産合計			59,616,149	100.0	62,561,787	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 製品売上高		77,123,146			85,475,143		
2 商品売上高	1	3,143,832	80,266,978	100.0	3,373,923	88,849,066	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,658,455			1,625,485		
2 当期製品製造原価		63,812,927			71,837,764		
合計		65,471,382			73,463,249		
3 製品期末たな卸高	2	1,625,485			1,788,995		
4 原材料評価損		2,349			13,095		
5 製品売上原価		63,848,246			71,687,349		
6 商品期首たな卸高		228,159			169,192		
7 当期商品仕入高		2,660,508			3,031,265		
合計		2,888,667			3,200,457		
8 商品期末たな卸高	2	169,192			255,291		
9 商品売上原価		2,719,475	66,567,721	82.9	2,945,166	74,632,515	84.0
売上総利益			13,699,257	17.1		14,216,551	16.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		135,300			204,366		
2 技術サービス費		266,479			263,140		
3 給料手当		816,252			791,767		
4 役員賞与引当金繰入額		57,718			73,000		
5 退職給付費用		51,562			47,654		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		17,843					
7 減価償却費		69,947			70,410		
8 開発研究費	3	1,876,884			1,834,966		
9 賃借料		192,573			195,760		
10 旅費交通費		273,594			270,604		
11 運搬費		373,795			345,813		
12 その他の経費		1,129,583	5,261,530	6.6	1,084,670	5,182,150	5.8
営業利益			8,437,727	10.5		9,034,401	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		1,620			7,454		
2 受取配当金	4	412,716			439,527		
3 工場誘致条例に基づく 奨励金収入		25,591			26,820		
4 雑収入		10,856	450,783	0.6	17,166	490,967	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,236			3,655		
2 メタル借入料	4	121,661			148,248		
3 支払手数料		6,000			5,763		
4 雑損失		3,266	132,163	0.2	7,211	164,877	0.2
経常利益			8,756,347	10.9		9,360,491	10.5
特別利益							
1 固定資産売却益	5	341,461			123		
2 ゴルフ会員権売却益		900	342,361	0.4	3,200	3,323	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	210					
2 固定資産除却損	7	444,735			129,024		
3 ゴルフ会員権売却損			444,945	0.5	2,906	131,930	0.1
税引前当期純利益			8,653,763	10.8		9,231,884	10.4
法人税、住民税 及び事業税		3,316,000			3,353,000		
法人税等調整額		58,489	3,374,489	4.2	175,061	3,528,061	4.0
当期純利益			5,279,274	6.6		5,703,823	6.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	54,802,631	85.0	62,618,130	86.6
外注加工費		1,062,578	1.7	1,173,073	1.6
労務費		4,377,041	6.8	4,418,502	6.1
経費		4,203,197	6.5	4,143,820	5.7
当期総製造費用		64,445,447	100.0	72,353,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,865,797		2,498,317	
合計		66,311,244		74,851,841	
期末仕掛品たな卸高		2,498,317		3,014,078	
当期製品製造原価		63,812,927		71,837,764	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	
標準加工費工程別総合原価計算	同左
原価差額は、期末に売上原価、原材料、仕掛品及び製品に配賦しております。	同左
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,571,632千円	減価償却費 1,544,559千円
賃借料 264,337千円	賃借料 259,460千円
修繕費 715,040千円	修繕費 687,015千円
役務提供料 240,962千円	役務提供料 295,721千円
電力料 356,976千円	電力料 351,408千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,380,860	427,414	2,808,274
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	3,423,500	2,380,860	427,414	2,808,274

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	855,875	24,100,000	6,023,904	30,979,779	23,412	37,188,141
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		1,700,000	1,700,000			
剰余金の配当(注)			3,477,007	3,477,007		3,477,007
利益処分による役員賞与			34,000	34,000		34,000
当期純利益			5,279,274	5,279,274		5,279,274
自己株式の取得					4,625	4,625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		1,700,000	68,267	1,768,267	4,625	1,763,642
平成19年3月31日残高(千円)	855,875	25,800,000	6,092,171	32,748,046	28,037	38,951,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,159		1,159	37,189,300
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当(注)				3,477,007
利益処分による役員賞与				34,000
当期純利益				5,279,274
自己株式の取得				4,625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	276	1,578	1,302	1,302

事業年度中の変動額合計(千円)	276	1,578	1,302	1,762,340
平成19年3月31日残高(千円)	1,435	1,578	143	38,951,640

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は、2,318,034千円であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	3,423,500	2,380,860	427,414	2,808,274
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年 3月31日残高(千円)	3,423,500	2,380,860	427,414	2,808,274

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	855,875	25,800,000	6,092,171	32,748,046	28,037	38,951,783
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		2,700,000	2,700,000			
剰余金の配当			2,723,514	2,723,514		2,723,514
当期純利益			5,703,823	5,703,823		5,703,823
自己株式の取得					3,401	3,401
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		2,700,000	280,309	2,980,309	3,401	2,976,908
平成20年 3月31日残高(千円)	855,875	28,500,000	6,372,480	35,728,355	31,438	41,928,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,435	1,578	143	38,951,640
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				2,723,514
当期純利益				5,703,823
自己株式の取得				3,401
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,045	2,976	11,069	11,069
事業年度中の変動額合計(千円)	14,045	2,976	11,069	2,965,839
平成20年 3月31日残高(千円)	12,610	1,398	11,212	41,917,479

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく低価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は42,150千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が38,969千円、当期純利益が23,479千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ減価償却費は45,243千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が41,696千円、当期純利益が25,122千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 …… 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益は、それぞれ57,718千円減少しております。</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員および執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
---------------------------	--------------------------------	---------------------

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,953,218千円です。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性がないこと、また、明瞭性の観点から当事業年度において「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めた電話加入権は、5,297千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,832千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,229,571千円</p> <p>3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>三友エンジニアリング(株) 150,000千円</p> <p>なお、三友エンジニアリング(株)は、平成19年6月15日付で社名を三友セミコンエンジニアリング(株)に変更しております。</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,787,900千円</p> <p>3 過年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は機械装置18,541千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 商品売上高には受取販売手数料(44,721千円)が含まれております。	1 商品売上高には受取販売手数料(68,268千円)が含まれております。
2 製品及び商品の低価基準による評価減(5,222千円)を行った後の金額により計上しております。	2 製品及び商品の低価基準による評価減(3,081千円)を行った後の金額により計上しております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
一般管理費 1,876,884千円	一般管理費 1,834,966千円
当期製造費用 千円	当期製造費用 千円
計 1,876,884千円	計 1,834,966千円
4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取配当金 390,687千円	受取配当金 438,374千円
	メタル借入料 19,773千円
5 固定資産売却益の内訳 土地 341,461千円	5 固定資産売却益の内訳 機械装置 123千円
6 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 210千円	
7 固定資産除却損の内訳 建物 274,433千円	7 固定資産除却損の内訳 建物 9,049千円
構築物 15,276千円	構築物 8,907千円
機械装置 123,084千円	機械装置 83,604千円
車輛運搬具 446千円	車輛運搬具 2,342千円
工具器具備品 9,811千円	工具器具備品 11,257千円
土地 2,016千円	ソフトウェア 9,565千円
ソフトウェア 17,762千円	その他 4,300千円
その他 1,907千円	計 129,024千円
計 444,735千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,579	1,400		10,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,979	1,300		12,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
198,300千円	89,910千円
未払賞与	未払賞与
326,078千円	324,289千円
未払事業税	未払事業税
151,587千円	147,291千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
61,834千円	47,124千円
自社退職年金	自社退職年金
11,791千円	8,701千円
固定資産除却損	固定資産除却損
55,372千円	10,724千円
その他	その他
155,212千円	164,353千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
960,174千円	792,392千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
947千円	922千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
947千円	922千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
959,227千円	791,470千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担額との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,344.36円	1,446.79円
1株当たり当期純利益	182.20円	196.86円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	38,951,640	41,917,479
普通株式に係る純資産額(千円)	38,951,640	41,917,479
普通株式の発行済株式数(株)	28,985,000	28,985,000
普通株式の自己株式数(株)	10,979	12,279
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,974,021	28,972,721

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,279,274	5,703,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,279,274	5,703,823
普通株式の期中平均株式数(株)	28,974,680	28,973,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)経営共創基盤	2,000	100,000
エンゲルハード エンバイロン メンタル システムズ(イン ディア)リミテッド	917,710	23,126
小原化工(株)	100,000	12,500
計	1,019,710	135,626

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,641,050	186,903	36,861	7,791,092	3,712,098	363,920	4,078,994
構築物	914,783	37,800	10,449	942,134	569,774	46,813	372,360
機械装置	15,000,429	773,911	370,416	15,403,924	10,399,694	1,070,515	5,004,230
車輛運搬具	124,928	10,127	7,834	127,221	104,800	14,272	22,421
工具器具備品	3,952,665	454,283	166,596	4,240,352	3,244,275	450,047	996,077
土地	2,316,961	483,350		2,800,311			2,800,311
建設仮勘定	35,214	1,932,489	1,946,374	21,329			21,329
有形固定資産計	29,986,030	3,878,863	2,538,530	31,326,363	18,030,641	1,945,567	13,295,722
無形固定資産							
借地権	149,489			149,489			149,489
ソフトウェア	899,275	344,248	9,565	1,233,958	671,608	113,152	562,350
ソフトウェア 仮勘定	29,601	318,947	348,548				
工業用水使用権	248,500	66,493		314,993	107,092	18,453	207,901
その他	5,691			5,691	256	19	5,435
無形固定資産計	1,332,556	729,688	358,113	1,704,131	778,956	131,624	925,175

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沼津事業所	バーコード設備	76,532千円
機械装置	沼津事業所	集塵機	53,575千円
工具器具備品	つくば事業所	X線光電子分光分析装置	103,000千円
土地	つくば事業所	隣接地	483,350千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	沼津事業所	自燃炉	45,084千円
機械装置	つくば事業所	自動車触媒生産管理システム	34,385千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	57,718	73,000	56,000	1,718	73,000
役員退職慰労引当金	155,558		37,008		118,550

(注) 1 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積り金額と実際支払額との差額の取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,144
預金の種類	
当座預金	7,351,729
普通預金	89,513
通知預金	400,000
その他の預金	314
預金計	7,841,556
合計	7,842,700

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西進商事(株)	231,053
(株)日立ハイテクノロジー	81,493
住鉱エコエンジ(株)	29,558
サーンエンジニアリング(株)	23,120
栗田エンジニアリング(株)	8,886
その他(ニシハラ理工(株)他)	10,377
計	384,487

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成20年4月	113,634
5月	158,784
6月	90,803
7月	9,604
8月	5,464
9月	6,198
計	384,487

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
BASF ケムキャット(タイランド)リミテッド	2,197,016
スズキ(株)	1,246,946
いすゞ自動車(株)	1,142,473
日産自動車(株)	770,578
新光電気工業(株)	743,292
その他(株)西村ケミテック他)	8,173,373
計	14,273,678

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
14,006,279	92,283,833	92,016,434	14,273,678	86.6	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ベースメタル触媒	234,215
自動車触媒	18,476
その他	2,600
計	255,291

製品

区分	金額(千円)
化学触媒	313,722
自動車触媒	763,234
表面処理薬品	52,805
貴金属	659,234
計	1,788,995

原材料

区分	金額(千円)
白金	758,866
パラジウム	51,625
ロジウム	313,296
担体	808,490
その他	135,792
計	2,068,069

仕掛品

区分	金額(千円)
化学触媒	238,963
自動車触媒	284,782
表面処理薬品	61,498
貴金属	2,428,835
計	3,014,078

貯蔵品

区分	金額(千円)
補修資材	147,905
理化学用品	10,438
その他	8,339
計	166,682

有償受給材

区分	金額(千円)
貴金属	6,166,533
担体	768,166
計	6,934,699

未収入金

区分	金額(千円)
有償受給材代	5,967,211
有償サンプル代	118,971
その他	26,977
計	6,113,159

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ガイシ(株)	1,953,401
住商マテリアル(株)	1,199,584
住友金属鉱山(株)	456,166
第一稀元素化学工業(株)	384,791
日産トレーディング(株)	341,693
その他(三菱化学(株)他)	2,485,124
計	6,820,759

未払金

区分	金額(千円)
有償受給材代	8,994,343
設備購入代金等	795,170
その他	571,849
計	10,361,362

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	(平成11年10月1日以降のとおりに変更いたしました。) 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを1単元の株式数で除した金額を買い取った株式の数で按分した額 (算定) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞(ただし、貸借対照表および損益計算書にかかる情報は当社ホームページURL < http://www.ne-chemcat.co.jp/ >において提供する。)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成19年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 半期報告書 | (第44期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

エヌ・イー ケムキャット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

エヌ・イー ケムキャット株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

エヌ・イー ケムキャット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・イー ケムキャット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・イー ケムキャット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。